

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第160期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社カナデン関西支社 (大阪市中央区松屋町7番7号) 株式会社カナデン九州支店 (北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号) 株式会社カナデン中部支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号) 株式会社カナデン東北支店 (仙台市青葉区片平一丁目2番35号) 株式会社カナデン神奈川支店 (横浜市中区太田町四丁目47番地(コーワ太田町ビル)) 株式会社カナデン北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号(シーノ大宮ノースウイング))

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第156期 平成18年3月	第157期 平成19年3月	第158期 平成20年3月	第159期 平成21年3月	第160期 平成22年3月
売上高 (百万円)	130,985	152,297	166,398	144,639	112,071
経常利益 (百万円)	2,923	3,743	3,917	2,786	1,864
当期純利益 (百万円)	1,600	2,063	1,943	1,494	1,056
純資産額 (百万円)	30,340	31,374	31,350	31,174	32,084
総資産額 (百万円)	70,956	76,010	81,595	66,797	67,516
1株当たり純資産額 (円)	873.50	904.38	904.64	900.01	926.57
1株当たり当期純利益 (円)	44.52	59.55	56.14	43.19	30.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	41.2	38.4	46.6	47.5
自己資本利益率 (%)	5.5	6.7	6.2	4.8	3.3
株価収益率 (倍)	18.5	12.8	9.9	11.0	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,442	583	6,577	951	2,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	95	446	641	1,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	516	564	727	627	608
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,576	12,506	18,782	18,344	18,057
従業員数 (名)	812	826	832	805	803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第156期 平成18年3月	第157期 平成19年3月	第158期 平成20年3月	第159期 平成21年3月	第160期 平成22年3月
売上高 (百万円)	122,741	143,344	157,710	136,553	106,120
経常利益 (百万円)	2,591	3,542	3,687	2,648	1,627
当期純利益 (百万円)	1,422	2,012	1,783	1,267	951
資本金 (百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数 (株)	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025
純資産額 (百万円)	29,274	30,215	30,054	29,822	30,609
総資産額 (百万円)	67,960	72,379	77,984	63,677	64,322
1株当たり純資産額 (円)	843.18	872.36	868.37	862.16	885.21
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	17.00	17.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	39.81	58.06	51.51	36.63	27.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	41.7	38.5	46.8	47.6
自己資本利益率 (%)	5.1	6.8	5.9	4.2	3.1
株価収益率 (倍)	20.7	13.2	10.8	12.9	18.0
配当性向 (%)	37.7	34.4	33.0	46.4	61.8
従業員数 (名)	653	645	655	628	624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治40年 5月	神奈川県神奈川町において電力供給事業を本業とする神奈川電燈株式会社が明治40年に横浜共同電燈株式会社(現在東京電力株式会社)に合併されたとき、その事業の一部であった電気機械器具材料類の輸入販売事業を引継いで東京市芝中門前に神奈川電気合資会社を設立
明治44年 4月	大阪支店を開設
大正元年12月	神奈川電気合資会社を神奈川電気株式会社に改組
大正 6年 8月	門司支店を開設
大正14年 1月	三菱電機株式会社製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和12年 6月	門司支店を小倉市に移転、小倉支店と改称
昭和26年 4月	横河電機株式会社(旧株式会社横河電機製作所)製品の販売代理店契約を結ぶ
昭和32年 6月	仙台出張所を仙台支店に昇格
昭和38年 2月	小倉支店を北九州支店に改称
昭和38年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年 5月	日本航空電子工業株式会社製品の販売特約店契約を結ぶ
昭和49年 4月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格
昭和54年 4月	宮城県仙台市に東北カナデン電子サービス株式会社(現・株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年 2月	本社を東京都港区芝大門に移転
昭和63年 4月	北九州支店を九州支店に改称
昭和63年10月	神奈川営業所を神奈川支店に昇格
昭和63年10月	東京都港区にカナデンサプライ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	本社を東京都港区新橋に移転
平成元年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年11月	東京都港区にカナデン冷熱プラント株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 2年 4月	北関東営業所を北関東支店に昇格
平成 2年10月	神奈川電気株式会社を株式会社カナデンに商号変更
平成 2年10月	大阪支店を関西支社、名古屋支店を中部支店、仙台支店を東北支店に改称
平成 2年12月	東京都港区に株式会社カナテックを設立
平成 3年 4月	香港に加拿殿香港有限公司(現・科拿電(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成 3年 4月	シンガポールにKANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)
平成 4年 4月	大阪市中央区にテクノクリエイト株式会社を設立(現・連結子会社)
平成 4年 7月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成 6年10月	大阪市中央区に株式会社カナデンテレシスを設立(現・連結子会社)
平成 7年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテレコムエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成11年12月	株式会社エルピージーブレインの株式を取得し子会社とする
平成13年 4月	東京都港区に株式会社カナデンテクノエンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成14年 6月	上海に科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年 4月	株式会社カナテックを株式会社エルピージーブレインに吸収合併、株式会社カナデンブレインに商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	大阪証券取引所市場上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、(株)カナデン(当社)及び子会社11社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、情通・デバイス、FA・計装システム、設備システムの3部門に係る事業を主として行っており、その商品はあらゆる種類にわたっております。

当社は、その他の関係会社にあたる三菱電機(株)のFA機器、電子機器、コンピュータ、周辺機器、産業メカトロニクス、昇降機設備、冷熱設備の代理店及び半導体、電子デバイスの特約店であります。

なお、三菱電機(株)の子会社である三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱電機住環境システムズ(株)との間においては、電機製品等の仕入及び販売を行っております。

また、当社の販売商品の付加価値及びエンジニアリング、設計開発施工、アフターサービス部門を拡充すべく、子会社、関連会社と共に、事業活動を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(情通・デバイス)

当部門においては、コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、電子応用品並びにそれらのシステムの販売及び工事を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

(株)カナデンテレシス、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.、(株)カナデンブレイン、科拿電国際貿易(上海)有限公司

(据付・サービス)

(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング、(株)カナデンテレコムエンジニアリング

(FA・計装システム)

当部門においては、回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電子計測機器並びにそれらのシステムの販売及び工事を行っております。

[主な関係会社]

(販売)

カナデンサプライ(株)

(据付・サービス)

テクノクリエイト(株)

(設備システム)

当部門においては、エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステムの販売及び工事を行っております。

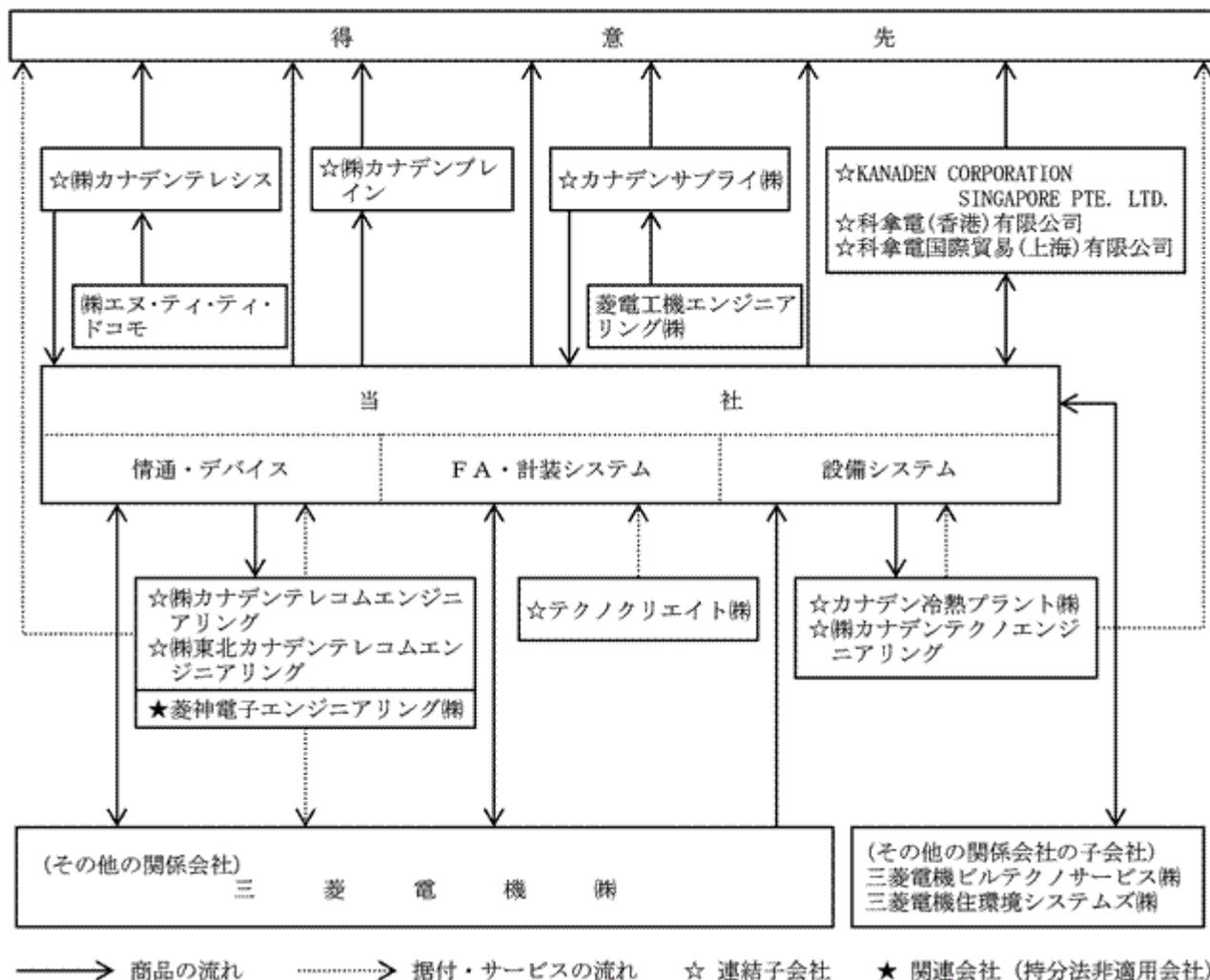
[主な関係会社]

(据付・サービス)

カナデン冷熱プラント(株)、(株)カナデンテクノエンジニアリング

[事業系統図]

以上のべた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記は、平成22年3月31日現在のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)東北カナデン テレコムエンジニアリング	宮城県 仙台市青葉区	10	情通・デバイス	100.0		当社の通信機据付工事及び保守・修理をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
カナデンサプライ(株)	東京都港区	10	FA・計装システム	100.0		産業機械器具及び部品を販売している。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
カナデン冷熱 プラント(株)	東京都港区	30	設備システム	100.0		当社の冷熱設備機器の設計工事をしている。 役員の兼任...無	
テクノクリエイト(株)	大阪府 大阪市中央区	20	FA・計装システム	100.0		FAシステムソフトウェアの設計開発をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテレシス	大阪府 大阪市中央区	20	情通・デバイス	100.0		移動体通信機器の売買をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有	
(株)カナデンテレコム エンジニアリング	東京都港区	30	情通・デバイス	100.0		当社の通信機据付工事及び保守・修理をしている。 役員の兼任...無	
(株)カナデンブレイン	東京都港区	100	情通・デバイス	86.3		コンピュータの販売、ソフトウェアの開発及びサービスをしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...無	
(株)カナデンテクノ エンジニアリング	東京都港区	50	設備システム	100.0		当社の昇降機・照明機器の設計・工事及び保守をしている。 役員の兼任...無	
科拿電(香港)有限公司	香港	千HK\$ 3,500	情通・デバイス	100.0		半導体の売買をしている。 役員の兼任...無	
KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SIN\$ 1,000	情通・デバイス	100.0		半導体の売買をしている。 役員の兼任...無	
科拿電国際貿易 (上海)有限公司	上海市	千US\$ 500	情通・デバイス	100.0		当社の半導体を販売している。 役員の兼任...有	
(その他の関係会社)							
三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	情通・デバイス FA・計装システム 設備システム		25.5 (0.1)	当社は三菱電機㈱の代理店・特約店 役員の兼任...有	(注) 2・3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情通・デバイス事業	319
FA・計装システム事業	235
設備システム事業	128
全社(共通)	121
合計	803

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624	39.5	15.8	6,037,182

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の高成長に支えられ輸出が拡大し、国内経済対策の効果もあり生産が回復傾向となり設備投資に下げ止まり感が出てきたものの、長引くデフレ圧力や所得の減少などにより緩やかな回復基調ながら足踏み状態が続きました。

当社グループの関連する業界におきましても、国内外の経済政策により自動車関連やデジタル家電関連の一部に収益回復の兆しが顕れましたが、企業の投資予算見直しや先送りによる影響が残り本格的な回復にはいたりませんでした。

このような状況下、当社グループは比較的景気の影響が少ないインフラ事業、システム事業の強化に努め経営効率化を図るとともに、一層の経費削減に努めてまいりましたが、主力事業である半導体・デバイス分野及びF A分野での売上が減少したことに加えビル建設工事の減少が響き、前年同期水準の利益確保にはいたりませんでした。

その結果、当期の連結売上高につきましては112,071百万円（前期比 22.5%減）、連結経常利益1,864百万円（前期比 33.1%減）、当期連結純利益1,056百万円（前期比 29.3%減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(情通・デバイス)	売上高	52,433百万円	(前期比 25.3%減)
	営業利益	1,396百万円	(前期比 273百万円増)

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンが、パソコン向け需要増により回復したものの、価格下落の影響を受け売上が伸び悩みました。

一方、産業用パワーデバイスは、アジア市場での生産回復により当期後半から売上は回復しましたが、全般的には前期の水準にはいたりませんでした。

電子分野では、鉄道事業者向け無線通信機器の更新需要が一巡し売上が減少しましたが、画像情報システムは、金融・流通業界の設備投資が回復基調にあるものの価格下落の影響もあり横這いに推移しました。

(F A・計装システム)	売上高	26,392百万円	(前期比 25.0%減)
	営業利益	973百万円	(前期比 949百万円減)

F A分野では、コントローラー・駆動制御機器が中国市場の立ち上がりを受けセットメーカー向けに一部回復しましたが全般的には苦戦しました。

一方、産業メカトロニクス分野では、金型・板金加工業界の大幅な事業環境悪化の影響を受け大変厳しい状況が続きました。

計装システム分野では、設備投資減少の影響を受け制御システム・工業計器ともに伸び悩みました。

(設備システム)	売上高	33,244百万円	(前期比 15.4%減)
	営業利益	643百万円	(前期比 285百万円減)

設備分野では、鉄道事業者向けは堅調に推移しましたが、昇降機が新規ビル物件の減少により低調に推移し、通信インフラ向け無停電電源装置は設備投資の延期、凍結が続き大幅な減収となりました。

冷熱分野では、低温機器が食品業界向けに堅調に推移しましたが、空調機器が価格競争の激化に加え新規ビル物件の減少もあり厳しい状況が続きました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、当連結会計年度末には18,057百万円（前期比 1.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益は減益となったものの1,917百万円（前期は2,536百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少995百万円、前受金の増加779百万円があった一方、仕入債務の減少が1,327百万円、法人税等の支払額が437百万円に留まったこと等により、2,266百万円の収入（前期は951百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出282百万円、投資有価証券の取得による支出1,575百万円があったこと等により、1,949百万円の支出（前期は641百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払587百万円があったこと等により、608百万円の支出（前期は627百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	46,552	24.8
FA・計装システム事業	22,035	25.4
設備システム事業	30,939	14.3
合計	99,527	21.9

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情通・デバイス事業	52,433	25.3
FA・計装システム事業	26,392	25.0
設備システム事業	33,244	15.4
合計	112,071	22.5

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

長期経営構想及び中期経営計画の見直しについて

当社グループは、創立101年目となる2008年度を第二創生期のスタートと位置づけ、10年後を見据えた経営の基本姿勢として、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2017> - を掲げ、この長期経営構想にもとづく3か年中期経営計画『CI・PLAN2010』を策定しておりました。

しかしながら、時を同じくして、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機は瞬く間に世界同時不況へと波及し経済は混迷を極め、中期経営計画『CI・PLAN2010』は見直しを余儀なくされました。

当期後半から景気は緩やかな回復基調に転じましたが、当社グループを取り巻く事業環境は今後もグローバル化に伴う変化を繰り返すことが予測されます。

当社グループにおきましては、このような事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指してまいります。2010年度を初年度とするカナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> - を掲げ、新3か年中期経営計画『CI・W-3』（Challenge & Innovation for Win）を策定いたします。

新3か年中期経営計画『CI・W-3』では、基幹ビジネスを進化させ経営の効率化を図り“守り”をしっかりと固めながら“攻め”に転じるため、成長分野に注力し事業革新・業務革新・意識革新を強力に推し進め、事業環境に対応した新ビジネスを創出する成長戦略を描いてまいります。

なお、長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> - の経営目標水準及び新3か年中期経営計画『CI・W-3』の事業戦略、経営目標数値等につきましては、現在の不透明な事業環境をしっかりと見極めた後、平成23年3月期第2四半期決算の公表に併せてお知らせさせていただく予定です。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器、並びにそれらのシステム及び工事等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等、並びにそれらのシステム及び工事につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

主力商品への依存について

当社が取扱っております半導体のうちマイコンは、平成22年3月期で年間売上高が182億円以上あり、この商品の連結売上高に対する比率は16.3%に達しております。この商品につき、万一、最終需要動向の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成22年3月期の総仕入高に対する割合は48.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社11社により構成されており、情通・デバイス、F A・計装システム、設備システムの3事業を主としております。

情通・デバイス事業における官公庁・自治体向販売及び設備システム事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

企業買収等について

当社は、新規事業分野の創出と新商材の開拓、並びに既存事業の基盤拡大のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしております。そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	コンピュータ	昭和59年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
			放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット	平成8年4月1日から1年	自動更新
			空調機器、低温機器	平成9年4月1日から1年	自動更新
			画像映像機器、無線通信機器	平成15年4月1日から1年	自動更新
			昇降機、ビル管理システム	平成14年10月1日から1年	自動更新
			受変電設備機器、無停電電源装置	平成14年4月1日から1年	自動更新
			回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置	平成16年12月7日から1年	自動更新
			セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新
			販売特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年
	販売特約店契約	電子デバイス	平成14年4月1日から1年	自動更新	
	(株)ルネサス販売	販売特約店契約	半導体	平成15年4月1日から1年	自動更新
	(株)ルネサス テクノロジ	販売代理店契約	半導体	平成17年4月1日から1年	自動更新
	三菱電機住環境システムズ(株)	取引基本契約	空調機器、低温機器	平成16年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機ビルテクノサービス(株)	取引基本契約	昇降機、ビル管理システム	平成17年3月17日から1年	自動更新
横河電機(株)	販売代理店契約	工業計器、電気計器	平成21年10月1日から1年		
日本航空電子工業(株)	販売特約店契約	コネクタ、スイッチ、リレー及びそれらの関連製品	平成4年4月1日から1年	自動更新	
(株)カナデン テレシス (連結子会社)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	販売代理店契約	携帯電話	平成20年7月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は、再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より32,568百万円減少し、112,071百万円（前期比 22.5%減）となりました。

（情通・デバイス事業）

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンが、パソコン向け需要増により回復したものの、価格下落の影響を受け売上が伸び悩みました。

一方、産業用パワーデバイスは、アジア市場での生産回復により当期後半から売上は回復しましたが、全般的には前期の水準にはいたりませんでした。

電子分野では、鉄道事業者向け無線通信機器の更新需要が一巡し売上が減少しましたが、画像情報システムは、金融・流通業界の設備投資が回復基調にあるものの価格下落の影響もあり横這いに推移しました

その結果、売上高は、52,433百万円（前期比25.3%減）となりました。

（F A・計装システム事業）

F A分野では、コントローラー・駆動制御機器が中国市場の立ち上がりを受けセットメーカー向けに一部回復しましたが全般的には苦戦しました。

一方、産業メカトロニクス分野では、金型・板金加工業界の大幅な事業環境悪化の影響を受け大変厳しい状況が続きました。

計装システム分野では、設備投資減少の影響を受け制御システム・工業計器ともに伸び悩みました。

その結果、売上高は、26,392百万円（前期比25.0%減）となりました。

（設備システム事業）

設備分野では、鉄道事業者向けは堅調に推移しましたが、昇降機が新規ビル物件の減少により低調に推移し、通信インフラ向け無停電電源装置は設備投資の延期、凍結が続き大幅な減収となりました。

冷熱分野では、低温機器が食品業界向けに堅調に推移しましたが、空調機器が価格競争の激化に加え新規ビル物件の減少もあり厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は、33,244百万円（前期比15.4%減）となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より30,336百万円減少し、99,711百万円（前期比23.3%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.9%減少の89.0%となりました。情通・デバイス事業は、46,947百万円（前期比26.8%減）、F A・計装システム事業は、22,240百万円（前期比25.3%減）、設備システム事業は、30,617百万円（前期比15.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費と販売活動費が減少したことで、前連結会計年度より1,364百万円減少し、10,396百万円（前期比11.6%減）となりました。情通・デバイス事業は、4,109百万円（前期比16.8%減）、F A・計装システム事業は、3,235百万円（前期比9.0%減）、設備システム事業は、2,001百万円（前期比5.7%減）となりました。

その結果、営業費用は、前連結会計年度より31,701百万円減少し、110,107百万円（前期比22.4%減）となりました。情通・デバイス事業は、51,056百万円（前期比26.1%減）、F A・計装システム事業は、25,475百万円（前期比23.6%減）、設備システム事業は、32,619百万円（前期比15.0%減）、全社（共通）は、956百万円（前期比8.2%減）となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度より867百万円減少し、1,963百万円（前期比30.6%減）となりました。情通・デバイス事業は、大幅減収となったものの、売上原価率の低減したことと販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、1,396百万円（前期比24.4%増）となりました。F A・計装システム事業は、売上原価率が低減したものの、減収の影響が大きく973百万円（前期比49.4%減）となりました。設備システム事業は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、減収が響き643百万円（前期比30.8%減）となりました。全社（共通）は、1,050百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度より71百万円減少し、211百万円（前期比25.3%減）となりました。これは、受取利息の減少が主な要因です。営業外費用は、前連結会計年度より16百万円減少し、310百万円（前期比5.1%減）となりました。これは、為替差損が増加したものの、売上割引と債権売却損の減少が主な要因です。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度より922百万円減少し、1,864百万円（前期比33.1%減）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より18百万円増加し、80百万円となりました。これは、訴訟損失未払金戻入益の発生と投資有価証券売却益、ゴルフ会員権売却益が主な要因です。特別損失は、前連結会計年度より284百万円減少し、27百万円となりました。これは、投資有価証券評価損の減少と前期における退職特別加算金の発生がなかった事が主な要因です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より438百万円減少し、1,056百万円（前期比29.3%減）となりました。従って、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の43.19円に対し30.54円となりました。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創立101年目となる2008年度を第二創生期のスタートと位置づけ、10年後を見据えた経営の基本姿勢として、カナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン < KV2017 > - を掲げ、この長期経営構想にもとづく3ヵ年中期経営計画『CI・PLAN2010』を策定しておりました。

しかしながら、時を同じくして、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機は瞬く間に世界同時不況へと波及し経済は混迷を極め、中期経営計画『CI・PLAN2010』は見直しを余儀なくされました。

当期後半から景気は緩やかな回復基調に転じましたが、当社グループを取り巻く事業環境は今後もグローバル化に伴う変化を繰り返すことが予測されます。

当社グループにおきましては、このような事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指してまいります。2010年度を初年度とするカナデングループ長期経営構想 - カナデンビジョン < KV2020 > - を掲げ、新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』（Challenge & Innovation for Win）を策定いたします。

新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』では、基幹ビジネスを進化させ経営の効率化を図り“守り”をしっかりと固めながら“攻め”に転じるため、成長分野に注力し事業革新・業務革新・意識革新を強力に推し進め、事業環境に対応した新ビジネスを創出する成長戦略を描いてまいります。

なお、長期経営構想 - カナデンビジョン < KV2020 > - の経営目標水準及び新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』の事業戦略、経営目標数値等につきましては、現在の不透明な事業環境をしっかりと見極めた後、平成23年3月期第4四半期決算の公表に併せてお知らせさせていただく予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益は減益となったものの1,917百万円（前期は2,536百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少995百万円、前受金の増加779百万円があった一方、仕入債務の減少が1,327百万円、法人税等の支払額が437百万円に留まったこと等により、2,266百万円の収入（前期は951百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出282百万円、投資有価証券の取得による支出1,575百万円があったこと等により、1,949百万円の支出（前期は641百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払587百万円があったこと等により、608百万円の支出（前期は627百万円の支出）となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、当連結会計年度末には18,057百万円（前期比 1.6%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、販売・購買に係る基幹システムの構築(646百万円)であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	全社	統括業務 施設	505	0	61	1,674 (1,094)	16	2,259	75
関西支社 (大阪市中央区)	同上	同上	445	4	1	375 (599)	-	826	19
九州支店 (北九州市小倉北区)	同上	同上	8	-	0	110 (1,095)	-	119	10
中部支店 (名古屋市中村区)	同上	同上	300	4	2	227 (483)	-	534	8
中部支店 (名古屋市東区)	同上	同上	0	-	-	147 (367)	-	148	-
東北支店 (仙台市青葉区)	同上	同上	55	-	3	261 (428)	-	321	9

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・ デバイス	統括業務 施設	44	-	13	- -	11	69	53

(注) 1 「帳簿価額」には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	44	賃借
本社 (東京都港区)他国内1支社 5支店	情通・デバイス	事務用機器、通信機器、車 両運搬具	146	リース
同上	FA・計装システム	同上	45	リース
同上	設備システム	同上	25	リース

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
株カナデンテレシス (大阪市中央区)	情通・デバイス	事務用機器、通信機器	2	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年5月15日	5,817,837	34,907,025		5,576		5,359

(注) これに伴い、同日付で、平成4年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。なお、株式の分割に際して増加した株式は、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てとしました。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	21	166	67	1	2,607	2,900	
所有株式数 (単元)	1	9,158	93	11,385	2,046	3	11,675	34,361	546,025
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.65	0.27	33.14	5.95	0.01	33.98	100.00	

(注) 1 自己株式327,790株は、「個人その他」に327単元及び「単元未満株式の状況」に790株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,352	6.74
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,086	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	727	2.08
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	656	1.88
計		18,685	53.53

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,034,000	34,034	
単元未満株式	普通株式 546,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式790株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	327,000	-	327,000	0.94
計		327,000	-	327,000	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,622	6,108,911
当期間における取得自己株式	1,117	580,074

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による減少)	1,014	455,433	607	320,496
保有自己株式数	327,790	-	328,300	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏付けられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該事業年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき8円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当は17円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	293	8.5
平成22年5月14日 取締役会決議	293	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	873	848	800	618	579
最低(円)	610	681	511	315	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	542	498	525	534	484	514
最低(円)	460	412	425	456	426	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐田 憲彦	昭和21年5月8日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 九州支店副支店長 取締役就任 九州支店長 常務取締役就任 営業戦略室長 代表取締役専務就任 営業推進本部長 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	73
代表取締役 専務取締役	総務人事室長 兼コンプライ アンス室長	大窪 福一	昭和26年9月22日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 電子第一事業部長 電子事業部長 取締役就任 取締役退任 上席執行役員就任 取締役就任 経営戦略室長 常務取締役就任 代表取締役専務就任(現在) 総務人事室長兼コンプライアンス 室長(現在)	(注)3	20
常務取締役	中部支店長	濱嶋 重遠	昭和21年1月21日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 神奈川支店長 九州支店長 取締役就任 取締役退任 上席執行役員就任 取締役就任 常務取締役就任(現在) 中部支店長(現在)	(注)3	17
常務取締役	関西支社長	宮 森 学	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 東北支店副支店長 関西支社副支社長 執行役員就任 F A 事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現在) 関西支社長(現在)	(注)3	18
取締役		深 山 庸	昭和31年11月11日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱電機㈱入社 同社営業本部事業企画部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)3	
取締役	交通事業部長	別府 輝夫	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機㈱入社 同社交通事業部長 当社入社 交通・産業事業部長 取締役就任 交通事業部長(現在) 取締役退任 上席執行役員就任 取締役就任(現在)	(注)3	16
取締役	経理財務室長	島 本 和 徳	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 経営戦略室副室長 執行役員就任 経理財務室長(現在) 取締役就任(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	F A 事業部長	平 木 仁	昭和27年 1月11日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年 6月	三菱電機㈱入社 同社北陸支社長 当社入社 取締役就任(現在) F A 事業部長(現在)	(注) 3		
監査役 (常勤)		佐 藤 政 良	昭和21年 6月30日生	昭和45年10月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 設備事業部長 執行役員就任 取締役就任 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 4	9	
監査役 (常勤)		藤 間 孝 雄	昭和24年 6月 5日生	昭和49年11月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月	当社入社 情報システム事業部副事業部長 執行役員就任 経理財務室長 監査役(常勤)就任(現在)	(注) 4	10	
監査役		藤 田 英 司	昭和37年 7月16日生	昭和58年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	三菱電機㈱入社 同社営業本部事業企画部代理店 グループマネージャー(現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 5		
監査役		服 部 元 昭	昭和17年11月27日生	昭和40年 4月 平成 6年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	㈱寺岡製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現在) ㈱寺岡製作所常勤監査役就任(現在)	(注) 4		
計								170

- (注) 1 深山庸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 藤田英司、服部元昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 当社では、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図る事を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、経営戦略室長 境晴繁、SI事業部長 梅崎昭光、半導体・デバイス事業部長 大谷豊、産業ソリューション事業部長 吉田仁、設備事業部長 宮本孝博、九州支店長 成相邦人、東北支店長 橋本武志で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えております。

内部監査体制を整備し、企業倫理・法令の遵守に努めるとともに、事業の状況及び最新の企業情報等をタイムリーに提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

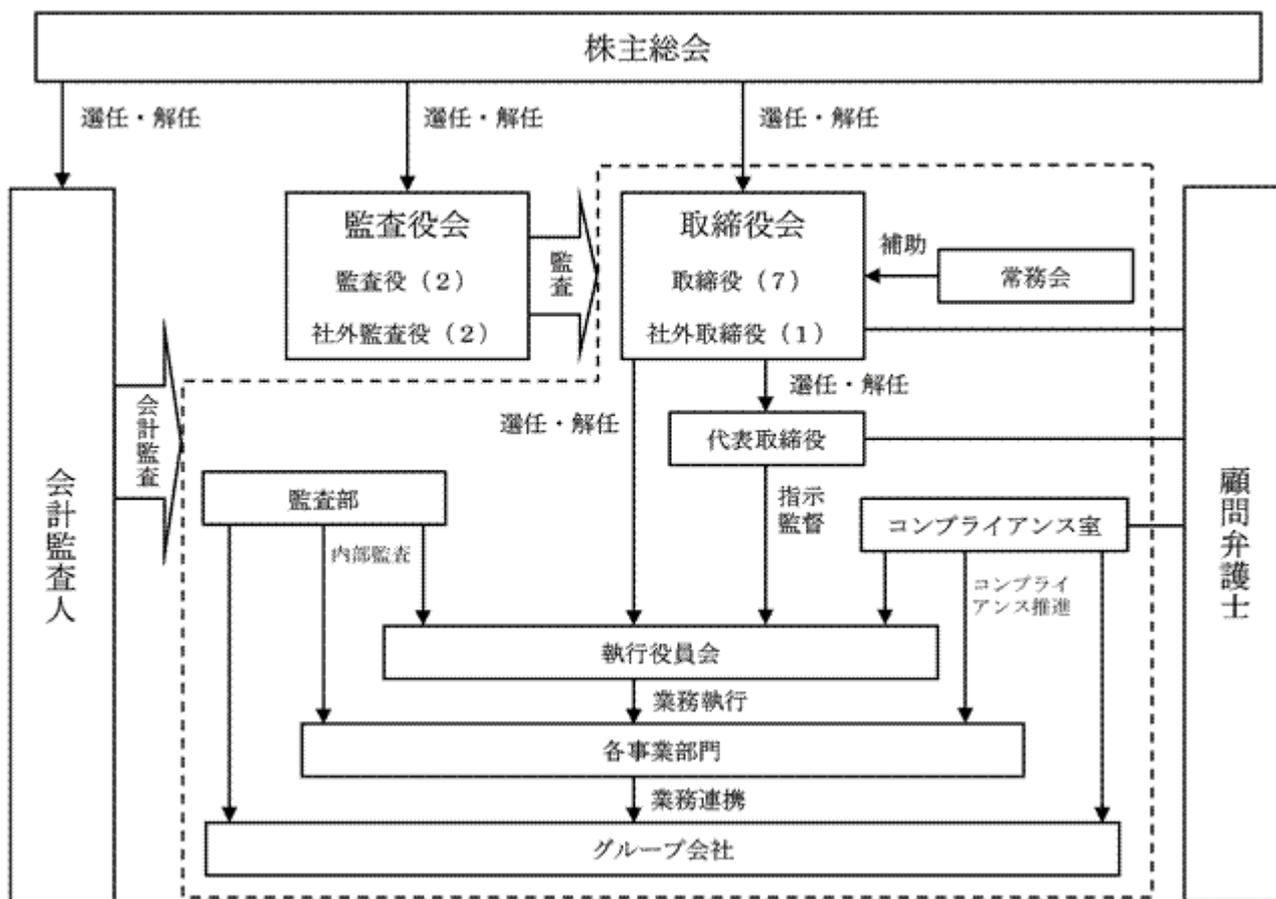
当社は、経営における意思決定の迅速かつ機動的な実行のため、「意思決定・監督」と「執行」を分離する執行役員制度を導入し、株主の信認を得て、定款においてもこの制度を規定しております。

取締役会は、迅速かつ適確な経営判断がなされるよう社外取締役1名を含む8名で構成しており、2ヶ月毎の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役付取締役等で構成される常務会を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週一回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月一回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が適確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度の採用により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。

さらに、社外取締役1名と社外監査役2名を招聘することにより、経営の透明性と公正さを確保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するため「業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針を取締役会にて決議いたしました。その基本方針に則って、経営の意思決定及び業務実施に関する各種の社内規定を定める等により、職務権限を明確にするとともに適切な牽制機能が働く体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む5名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規定並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は当社経理財務部門の執行責任者を歴任し、財務・会計に相当の知見を有した人材を配しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木 欽哉
指定有限責任社員 業務執行社員：丸地 肖幸
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（1名）は当社の関係会社である三菱電機株式会社の営業本部事業企画部長の職にあり、グループ企業の経営に対し豊富な経験を有しておられることから社外取締役として招聘しております。なお、当社は三菱電機株式会社と取引関係にあり、同社は当社の株式（自己株式を控除した出資比率25.0%）を保有しております。

また、社外監査役（2名）のうち1名は三菱電機株式会社の営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、当社事業内容に明るく、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、社外監査役として招聘しております。当社の大株主の立場からグループ企業の経営を監査しております。他の1名は、株式会社寺岡製作所の常勤監査役であり、同社専務取締役を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておりますので社外監査役として招聘しております。財務会計を中心に高い見識から当社経営の監査をしております。なお、独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	87	30	36	9
監査役 (社外監査役を除く。)	31	26	-	5	2
社外役員	1	1	-	-	1

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、平成21年6月26日開催の第159回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第156回定時株主総会において年額250百万円以内(但し、使用人分給与及び賞与は含まない)と決議されております。

4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第147回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。

5 上記のほか、平成21年6月26日開催の第159回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

なお、役員退職慰労金の各金額には、当事業年度及び過年度に役員退職慰労引当金として繰入した額が含まれております。

・退任取締役 2名 55百万円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等は、定額報酬(基本報酬)と業績連動報酬(賞与)から成り、定額報酬は役職および社外取締役の別に定めており、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬水準を設定しております。業績連動報酬は、役職別の定額に、経常利益に連動した一定の基準に基づいた業績評価を行って算定しております。社外取締役に対する業績連動報酬は支給しておりません。また、退任時には退職慰労金を支給することとし、定額報酬および在任年数等に基づき算定しております。

監査役の定額報酬(基本報酬)は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、業績連動報酬(賞与)は支給しておりません。また、退任時には退職慰労金を支給することとし、定額報酬および在任年数等に基づき算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
73銘柄 2,906百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,348,045	1,150	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	569,978	261	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	251	"
東海旅客鉄道(株)	229	163	"
三菱倉庫(株)	92,400	107	"
東日本旅客鉄道(株)	15,000	97	"
横河電機(株)	108,505	88	"
(株)安川電機	100,500	85	"
西日本旅客鉄道(株)	200	64	"
旭硝子(株)	53,601	56	"

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	1	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・時間及び監査人員を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容・変更等を適切に把握し対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,824	9,494
受取手形及び売掛金	² 32,628	² 31,642
有価証券	6,720	8,864
商品及び製品	3,469	3,290
原材料及び貯蔵品	4	3
繰延税金資産	579	509
未収入金	1,558	1,557
その他	937	1,019
貸倒引当金	37	31
流動資産合計	57,686	56,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,831	3,835
減価償却累計額	2,385	2,463
建物及び構築物(純額)	1,445	1,372
機械装置及び運搬具	90	90
減価償却累計額	80	82
機械装置及び運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	516	553
減価償却累計額	425	436
工具、器具及び備品(純額)	90	117
土地	³ 3,281	³ 3,281
リース資産	36	41
減価償却累計額	4	13
リース資産(純額)	31	28
建設仮勘定	29	-
有形固定資産合計	4,890	4,807
無形固定資産	733	929
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,465	¹ 4,732
繰延税金資産	586	344
その他	635	470
貸倒引当金	201	119
投資その他の資産合計	3,486	5,428
固定資産合計	9,110	11,166
資産合計	66,797	67,516

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,652	29,334
未払法人税等	404	812
賞与引当金	1,044	895
役員賞与引当金	57	41
その他	2,398	3,112
流動負債合計	34,556	34,196
固定負債		
リース債務	39	27
退職給付引当金	421	607
役員退職慰労引当金	184	179
再評価に係る繰延税金負債	3 420	3 420
固定負債合計	1,065	1,235
負債合計	35,622	35,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	20,449	20,925
自己株式	172	178
株主資本合計	31,215	31,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	1
土地再評価差額金	3 525	3 525
為替換算調整勘定	178	170
評価・換算差額等合計	83	353
少数株主持分	42	44
純資産合計	31,174	32,084
負債純資産合計	66,797	67,516

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	144,639	112,071
売上原価	130,047	99,711
売上総利益	14,591	12,359
販売費及び一般管理費	¹ 11,761	¹ 10,396
営業利益	2,830	1,963
営業外収益		
受取利息	91	43
受取配当金	74	55
仕入割引	49	30
不動産賃貸料	22	19
保険配当金	17	16
その他	28	45
営業外収益合計	282	211
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	73	52
手形売却損	19	12
債権売却損	43	28
為替差損	150	168
その他	26	37
営業外費用合計	326	310
経常利益	2,786	1,864
特別利益		
前期損益修正益	2	3
受取和解金	46	-
受取保険金	9	-
訴訟損失未払金戻入益	-	31
貸倒引当金戻入額	-	9
投資有価証券売却益	-	17
ゴルフ会員権売却益	-	18
その他	2	-
特別利益合計	61	80
特別損失		
固定資産除却損	² 35	² 6
投資有価証券評価損	177	9
退職特別加算金	82	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
その他	15	4
特別損失合計	311	27
税金等調整前当期純利益	2,536	1,917
法人税、住民税及び事業税	1,079	840
法人税等調整額	39	17
法人税等合計	1,040	858
少数株主利益	2	2
当期純利益	1,494	1,056

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
前期末残高	5,363	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
前期末残高	19,568	20,449
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,494	1,056
在外子会社資産再評価	5	7
従業員奨励福利基金	0	0
当期変動額合計	882	475
当期末残高	20,449	20,925
自己株式		
前期末残高	163	172
当期変動額		
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	9	5
当期末残高	172	178
株主資本合計		
前期末残高	30,344	31,215
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,494	1,056
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	6	0
在外子会社資産再評価	5	7
従業員奨励福利基金	0	0
当期変動額合計	872	470
当期末残高	31,215	31,686

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	429
当期変動額合計	882	429
当期末残高	430	1
土地再評価差額金		
前期末残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525	525
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	8
当期変動額合計	165	8
当期末残高	178	170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	964	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,048	437
当期変動額合計	1,048	437
当期末残高	83	353
少数株主持分		
前期末残高	40	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	42	44
純資産合計		
前期末残高	31,350	31,174
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,494	1,056
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	6	0
在外子会社資産再評価	5	7
従業員奨励福利基金	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	440
当期変動額合計	174	910
当期末残高	31,174	32,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,536	1,917
減価償却費	201	244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	36
賞与引当金の増減額（ は減少）	247	149
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	106	186
受取利息及び受取配当金	165	98
支払利息	12	9
売上債権の増減額（ は増加）	9,871	995
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,545	185
前渡金の増減額（ は増加）	37	126
仕入債務の増減額（ は減少）	12,615	1,327
前受金の増減額（ は減少）	501	779
未払消費税等の増減額（ は減少）	13	6
その他	799	44
小計	2,636	2,614
利息及び配当金の受取額	167	98
利息の支払額	13	9
法人税等の支払額	1,839	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	103	98
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	409	282
投資有価証券の取得による支出	122	1,575
投資有価証券の売却による収入	7	39
その他	56	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	606	587
その他	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437	287
現金及び現金同等物の期首残高	18,782	18,344
現金及び現金同等物の期末残高	18,344	18,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 11社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(菱神電子エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(菱神電子エンジニアリング(株)、勝心知(上海)国際貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.及び科拿電国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式であります。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,101百万円、0百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に2百万円含まれております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「退職特別加算金」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,200百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21百万円</p> <p>2 受取手形割引高 受取手形割引高 999百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料諸手当 3,586百万円	従業員給料諸手当 3,305百万円
従業員賞与 732百万円	従業員賞与 626百万円
賞与引当金繰入額 1,044百万円	賞与引当金繰入額 895百万円
役員賞与引当金繰入額 57百万円	役員賞与引当金繰入額 41百万円
退職給付引当金繰入額 404百万円	退職給付引当金繰入額 459百万円
役員退職慰労引当金繰入額 42百万円	役員退職慰労引当金繰入額 50百万円
減価償却費 201百万円	減価償却費 244百万円
貸倒引当金繰入額 70百万円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物 29百万円	建物 4百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 1百万円
工具、器具及び備品 0百万円	
投資その他の資産(長期前払費用) 3百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式(注)	297	33	14	316
合計	297	33	14	316

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	311	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	294	8.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	294	利益剰余金	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,907			34,907
合計	34,907			34,907
自己株式				
普通株式(注)	316	12	1	327
合計	316	12	1	327

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	294	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,824百万円	現金及び預金勘定 9,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300百万円
有価証券勘定 6,720百万円	有価証券勘定 8,864百万円
現金及び現金同等物 18,344百万円	現金及び現金同等物 18,057百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 220百万円 1年超 228百万円 合計 449百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 減価償却費相当額 248百万円 支払利息相当額 12百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	47百万円	1,100百万円	1,148百万円	減価償却累計額相当額	37百万円	674百万円	711百万円	期末残高相当額	10百万円	425百万円	436百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162百万円 1年超 65百万円 合計 228百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228百万円 減価償却費相当額 216百万円 支払利息相当額 7百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	25百万円	987百万円	1,012百万円	減価償却累計額相当額	21百万円	771百万円	792百万円	期末残高相当額	3百万円	215百万円	219百万円
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	47百万円	1,100百万円	1,148百万円																														
減価償却累計額相当額	37百万円	674百万円	711百万円																														
期末残高相当額	10百万円	425百万円	436百万円																														
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	25百万円	987百万円	1,012百万円																														
減価償却累計額相当額	21百万円	771百万円	792百万円																														
期末残高相当額	3百万円	215百万円	219百万円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから資金の調達ニーズはなく、余資運用については短期運用を中心として、長期運用も含めて元本保証型金融商品のみで運用することを方針としております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で実需範囲内の為替予約取引のみを行い、投機的な取引は行わないことを方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。また、その一部の外貨建営業債権には、為替変動リスクがありますが、外貨建債務をネットしたポジションについて必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券は、短期余資運用目的の譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等であり、その債券や発行体の信用リスクがあります。未収入金は、主に仕入値引に係る営業債権であり、同じ仕入先の買掛金残高の範囲内にありその支払時に相殺します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本関係強化に関連する株式、及び満期保有目的の債券であり、市場価額の変動リスク及び信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建営業債務には、為替変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引のみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、得意先信用管理規則に従い、営業債権について、各事業部門が得意先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、定期的に得意先の状況と債権推移をモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等の有価証券、及び満期保有目的の債券は、格付けの高い発行体(日本格付研究所、又は格付投資情報センターによるA格以上)及び債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価額の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、月別に把握した為替変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしており、月次の為替予約の状況とヘッジ有効性の評価について常務会に報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(得意先企業)の財務状態等を把握し、得意先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,494	9,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,642	31,642	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,465	13,460	4
(4) 未収入金	1,557	1,557	-
資産計	56,158	56,154	4
(5) 支払手形及び買掛金	29,334	29,334	-
(6) 未払法人税等	812	812	-
負債計	30,146	30,146	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	132

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,642	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	500	500	-
(2) コマーシャル・ ペーパー	4,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 譲渡性預金	1,730	-	-	-
(2) その他	-	47	-	-
未収入金	1,557	-	-	-
合計	48,923	547	500	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	576	623	47
	(2) その他	25	35	9
	小計	602	659	57
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,467	1,684	782
	(2) その他			
	小計	2,467	1,684	782
合計		3,069	2,343	725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	112
その他(マネー・マネージメント・ファンド)	2,630
その他(譲渡性預金)	4,090
合計	6,832

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	4,090	34		
合計	4,090	34		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について158百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	500	505	5
	(2) コマーシャル・ペーパー	499	499	0
	小計	999	1,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	500	490	9
	(2) コマーシャル・ペーパー	3,999	3,998	0
	小計	4,499	4,489	9
合計		5,499	5,495	4

2 . その他有価証券(平成22年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827	1,453	374
	(2) マネー・マネー ジメント・ファンド			
	(3) 譲渡性預金			
	(4) その他	49	25	23
	小計	1,877	1,479	397
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,723	2,123	399
	(2) マネー・マネー ジメント・ファンド	2,634	2,634	
	(3) 譲渡性預金	1,730	1,730	
	(4) その他			
	小計	6,088	6,488	399
合計		7,965	7,967	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 132百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	39	17	-
合計	39	17	-

4 . 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 9百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、営業目的の輸出入取引による外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引のみとなっており、通常の輸出入取引に係る外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクはありません。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行のリスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定に基づき、輸出入をしている営業部門の要請により経理部門が行っております。また、経理部門は、為替予約の状況を把握し、取引内容を管理しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 . 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社は確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,709百万円	5,504百万円
(2) 年金資産	3,916百万円	4,141百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,792百万円	1,362百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,028百万円	442百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	342百万円	313百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	421百万円	607百万円
(7) 退職給付引当金	421百万円	607百万円

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 2	293百万円	283百万円
(2) 利息費用	121百万円	110百万円
(3) 期待運用収益	78百万円	56百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	93百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円	29百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	404百万円	460百万円

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金23百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。また、物流アウトソーシング等に伴う退職特別加算金82百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,166百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	424百万円	未払事業税	37百万円	退職給付引当金	170百万円	役員退職慰労引当金	75百万円	貸倒引当金	48百万円	ゴルフ会員権	47百万円	減損損失	15百万円	棚卸資産評価損	23百万円	その他有価証券評価差額金	295百万円	その他	182百万円	繰延税金資産小計	1,320百万円	評価性引当額	139百万円	繰延税金資産合計	1,181百万円	繰延税金負債		在外連結子会社の留保利益	15百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	15百万円	繰延税金資産の純額	1,166百万円	流動資産	繰延税金資産	579百万円	固定資産	繰延税金資産	586百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.78</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	364百万円	未払事業税	67百万円	退職給付引当金	246百万円	役員退職慰労引当金	73百万円	貸倒引当金	29百万円	ゴルフ会員権	29百万円	減損損失	15百万円	棚卸資産評価損	33百万円	その他	148百万円	繰延税金資産小計	1,008百万円	評価性引当額	140百万円	繰延税金資産合計	868百万円	繰延税金負債		在外連結子会社の留保利益	14百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	854百万円	流動資産	繰延税金資産	509百万円	固定資産	繰延税金資産	344百万円	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	住民税均等割	1.54	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	424百万円																																																																																																		
未払事業税	37百万円																																																																																																		
退職給付引当金	170百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	75百万円																																																																																																		
貸倒引当金	48百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権	47百万円																																																																																																		
減損損失	15百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	23百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	295百万円																																																																																																		
その他	182百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,320百万円																																																																																																		
評価性引当額	139百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,181百万円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
在外連結子会社の留保利益	15百万円																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	15百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,166百万円																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	579百万円																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	586百万円																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	364百万円																																																																																																		
未払事業税	67百万円																																																																																																		
退職給付引当金	246百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	73百万円																																																																																																		
貸倒引当金	29百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権	29百万円																																																																																																		
減損損失	15百万円																																																																																																		
棚卸資産評価損	33百万円																																																																																																		
その他	148百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,008百万円																																																																																																		
評価性引当額	140百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	868百万円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
在外連結子会社の留保利益	14百万円																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	14百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	854百万円																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	509百万円																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	344百万円																																																																																																	
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53																																																																																																		
住民税均等割	1.54																																																																																																		
その他	0.02																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情通・ デバイス事業 (百万円)	FA・計装 システム事業 (百万円)	設備システム 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,147	35,209	39,282	144,639		144,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	59	20	102	(102)	
計	70,170	35,269	39,302	144,742	(102)	144,639
営業費用	69,047	33,345	38,372	140,766	1,042	141,808
営業利益	1,122	1,923	929	3,975	(1,144)	2,830
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,014	10,603	10,584	38,201	28,595	66,797
減価償却費	44	4	1	50	151	201
資本的支出	25	1	1	28	604	632

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

(1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、銅合金、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事

(2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電子計測機器並びにそれらのシステム及び工事

(3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,144百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,595百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、情通・デバイス事業で56百万円、FA・計装システム事業で1百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情通・ デバイス事業 (百万円)	FA・計装 システム事業 (百万円)	設備システム 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,433	26,392	33,244	112,071		112,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	56	17	93	(93)	
計	52,452	26,449	33,262	112,164	(93)	112,071
営業費用	51,056	25,475	32,619	109,150	956	110,107
営業利益	1,396	973	643	3,014	(1,050)	1,963
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,188	9,830	11,246	37,265	30,250	67,516
減価償却費	27	2	1	31	213	244
資本的支出	114	0	1	116	277	393

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

- (1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事
- (2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電子計測機器並びにそれらのシステム及び工事
- (3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,050百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,250百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	31,576	31,576
連結売上高(百万円)		144,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア : シンガポール、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	24,198	24,198
連結売上高(百万円)		112,071
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	21.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア : 中国、シンガポール、タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任	商品の売上	2,650	売掛金 前受金	620 31
							商品の仕入	57,541	買掛金 未収入金 前渡金	13,066 724
							上記取引に 係る仕入割 引	47		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	75	売掛金	21
							商品の仕入	4,954	支払手形 買掛金 未収入金	0 1,753 254
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機ビル テクノ サービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設 備、冷凍・ 空調設備等 の保守・修 理、ビルの 総合管理運 営		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	1,911	売掛金 前受金	369 30
							商品の仕入	3,099	支払手形 買掛金 未収入金	62 876 54
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ(株)	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンス サービス並 びにエンジ ニアリング	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	129	売掛金	22
							商品の仕入	2,714	支払手形 買掛金 未収入金	6 1,850 5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

関係会社である三菱電機(株)が25.4%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ(株)他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	199	売掛金	55
							商品の仕入	0	買掛金	0

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機ビル テクノ サービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設 備、冷凍・ 空調設備等 の保守・修 理、ビルの 総合管理運 営		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	1	売掛金	0
							商品の仕入	32	買掛金	3
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機プ ラントエン 지니어リン グ(株)	東京都 台東区	350	重電関係プ ラント及び 機器のメン テナンス サービス並 びにエンジ ニアリング		同社製品等の 仕入	商品の仕入	2	買掛金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造	直接 25.4 間接 0.1	当社は三菱電 機㈱の代理店 ・特約店 役員の兼任	商品の売上	2,445	売掛金 前受金	385 31
							商品の仕入	46,601	買掛金 未収入金 前渡金	9,672 884 93
							上記取引に 係る仕入割 引	29		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱電機住 環境システムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備機 器及び家庭 電気機器の 販売	0.0	同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	64	売掛金	7
							商品の仕入	4,324	支払手形 買掛金 未収入金	31 1,276 134

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 議決権等の被所有割合

関係会社である三菱電機㈱が25.4%直接所有し、その子会社である三菱電機住環境システムズ㈱他計4社が0.1%を間接所有しております。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	電機機器の 製造		同社製品等の 販売・仕入	商品の売上	128	売掛金	71
							商品の仕入	6	買掛金	5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますので、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	900.01円	1株当たり純資産額	926.57円
1株当たり当期純利益	43.19円	1株当たり当期純利益	30.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,494	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,494	1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,598	34,584

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	14	16	2.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	27	2.1	平成23年4月 ~ 平成25年10月
その他有利子負債 流動負債「その他」 (受入保証金)	638	557	1.4	-
合計	692	601	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	8	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,909	28,858	23,238	38,064
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(百万円)	370	760	129	1,397
四半期純利益又は純損失()(百万円)	242	447	59	791
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	7.02	12.94	1.73	22.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,427	7,991
受取手形	² 4,135	² 3,699
売掛金	¹ 27,256	¹ 26,758
有価証券	6,720	8,864
商品及び製品	3,028	2,972
原材料及び貯蔵品	3	3
前渡金	-	119
前払費用	95	85
繰延税金資産	494	440
未収入金	¹ 1,242	¹ 1,220
未収消費税等	808	751
その他	13	13
貸倒引当金	33	26
流動資産合計	54,191	52,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,737
減価償却累計額	2,339	2,411
建物（純額）	1,402	1,325
機械及び装置	90	90
減価償却累計額	80	82
機械及び装置（純額）	10	8
工具、器具及び備品	390	428
減価償却累計額	315	328
工具、器具及び備品（純額）	74	99
土地	³ 3,281	³ 3,281
リース資産	19	25
減価償却累計額	2	8
リース資産（純額）	16	16
建設仮勘定	29	-
有形固定資産合計	4,815	4,732
無形固定資産		
ソフトウェア	152	761
リース資産	18	12
ソフトウェア仮勘定	487	-
その他	31	31
無形固定資産合計	691	805

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	3,955
関係会社株式	998	1,365
破産更生債権等	158	59
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	574	328
その他	369	287
貸倒引当金	200	114
投資その他の資産合計	3,978	5,889
固定資産合計	9,485	11,428
資産合計	63,677	64,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,803	1,836
買掛金	27,807	26,541
リース債務	11	13
未払金	772	759
未払法人税等	316	733
前受金	467	1,238
預り金	45	66
賞与引当金	898	750
役員賞与引当金	47	30
受入保証金	634	552
その他	121	109
流動負債合計	32,926	32,634
固定負債		
リース債務	26	18
退職給付引当金	328	501
役員退職慰労引当金	151	137
再評価に係る繰延税金負債	420	420
固定負債合計	927	1,078
負債合計	33,854	33,712

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,140	16,740
繰越利益剰余金	2,233	1,996
利益剰余金合計	18,961	19,325
自己株式	172	178
株主資本合計	29,727	30,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	1
土地再評価差額金	3 525	3 525
評価・換算差額等合計	95	524
純資産合計	29,822	30,609
負債純資産合計	63,677	64,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	136,374	105,898
手数料収入	178	221
売上高合計	136,553	106,120
売上原価		
商品期首たな卸高	5,536	3,028
当期商品仕入高	² 121,720	² 96,039
合計	127,257	99,067
商品期末たな卸高	3,028	2,972
商品売上原価	124,229	96,095
売上総利益	12,324	10,024
販売費及び一般管理費	¹ 9,691	¹ 8,340
営業利益	2,632	1,684
営業外収益		
受取利息	82	42
受取配当金	² 106	² 66
仕入割引	² 49	² 30
不動産賃貸料	69	62
保険配当金	15	13
その他	22	34
営業外収益合計	346	248
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	73	52
手形売却損	19	12
債権売却損	43	28
為替差損	157	168
その他	24	32
営業外費用合計	330	305
経常利益	2,648	1,627

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2	3
訴訟損失未払金戻入益	-	31
貸倒引当金戻入額	-	15
投資有価証券売却益	-	17
ゴルフ会員権売却益	-	18
受取和解金	46	-
その他	2	-
特別利益合計	51	85
特別損失		
固定資産除却損	3 32	3 3
投資有価証券評価損	177	9
ゴルフ会員権評価損	-	5
退職特別加算金	82	-
その他	15	3
特別損失合計	309	22
税引前当期純利益	2,391	1,691
法人税、住民税及び事業税	972	733
法人税等調整額	151	5
法人税等合計	1,124	739
当期純利益	1,267	951

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,359	5,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359	5,359
その他資本剰余金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	5,363	5,362
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,362	5,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	588	588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,140	16,140
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	600
当期変動額合計	1,000	600
当期末残高	16,140	16,740
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,571	2,233
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	600
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,267	951
当期変動額合計	338	236
当期末残高	2,233	1,996

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,299	18,961
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,267	951
当期変動額合計	661	363
当期末残高	18,961	19,325
自己株式		
前期末残高	163	172
当期変動額		
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	9	5
当期末残高	172	178
株主資本合計		
前期末残高	29,076	29,727
当期変動額		
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,267	951
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	651	357
当期末残高	29,727	30,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	429
当期変動額合計	882	429
当期末残高	430	1
土地再評価差額金		
前期末残高	525	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525	525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	977	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	429
当期変動額合計	882	429
当期末残高	95	524

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,054	29,822
当期変動額		
剰余金の配当	605	587
当期純利益	1,267	951
自己株式の取得	17	6
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882	429
当期変動額合計	231	786
当期末残高	29,822	30,609

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「退職特別加算金」は、当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,327百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引残高は1,200百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	売掛金	876百万円	未収入金	735百万円	買掛金	13,327百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産、負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引残高は999百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法、及び第3号に定める土地課税台帳に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	売掛金	766百万円	未収入金	894百万円	支払手形及び買掛金	9,902百万円
売掛金	876百万円												
未収入金	735百万円												
買掛金	13,327百万円												
売掛金	766百万円												
未収入金	894百万円												
支払手形及び買掛金	9,902百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">82.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する取引は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">58,568百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>この他、関係会社との取引にかかわる営業外収益が50百万円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	443百万円	従業員給料諸手当	2,889百万円	従業員賞与	601百万円	賞与引当金繰入額	898百万円	役員賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付引当金繰入額	375百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	法定福利費	656百万円	減価償却費	182百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	販売費	82.5%	一般管理費	17.5%	仕入高	58,568百万円	受取配当金	45百万円	仕入割引	47百万円	建物	27百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	投資その他の資産(長期前払費用)	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">80.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する取引は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">47,455百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>この他、関係会社との取引にかかわる営業外収益が46百万円あります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	326百万円	従業員給料諸手当	2,632百万円	従業員賞与	481百万円	賞与引当金繰入額	750百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付引当金繰入額	425百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	法定福利費	575百万円	減価償却費	220百万円	販売費	80.8%	一般管理費	19.2%	仕入高	47,455百万円	受取配当金	13百万円	仕入割引	29百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円
旅費交通費	443百万円																																																																						
従業員給料諸手当	2,889百万円																																																																						
従業員賞与	601百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	898百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	47百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	375百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																						
法定福利費	656百万円																																																																						
減価償却費	182百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																																						
販売費	82.5%																																																																						
一般管理費	17.5%																																																																						
仕入高	58,568百万円																																																																						
受取配当金	45百万円																																																																						
仕入割引	47百万円																																																																						
建物	27百万円																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
投資その他の資産(長期前払費用)	3百万円																																																																						
旅費交通費	326百万円																																																																						
従業員給料諸手当	2,632百万円																																																																						
従業員賞与	481百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	750百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																																																						
退職給付引当金繰入額	425百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																						
法定福利費	575百万円																																																																						
減価償却費	220百万円																																																																						
販売費	80.8%																																																																						
一般管理費	19.2%																																																																						
仕入高	47,455百万円																																																																						
受取配当金	13百万円																																																																						
仕入割引	29百万円																																																																						
建物	2百万円																																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	297	33	14	316
合計	297	33	14	316

(注) 1 普通株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	316	12	1	327
合計	316	12	1	327

(注) 1 普通株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37百万円</td> <td>1,056百万円</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30百万円</td> <td>641百万円</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7百万円</td> <td>414百万円</td> <td>422百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 210百万円 1年超 224百万円 合計 434百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 233百万円 支払利息相当額 11百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	37百万円	1,056百万円	1,094百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	641百万円	671百万円	期末残高相当額	7百万円	414百万円	422百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18百万円</td> <td>959百万円</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16百万円</td> <td>745百万円</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2百万円</td> <td>213百万円</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159百万円 1年超 64百万円 合計 224百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 217百万円 減価償却費相当額 206百万円 支払利息相当額 7百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	959百万円	978百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	745百万円	762百万円	期末残高相当額	2百万円	213百万円	215百万円
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	37百万円	1,056百万円	1,094百万円																														
減価償却累計額相当額	30百万円	641百万円	671百万円																														
期末残高相当額	7百万円	414百万円	422百万円																														
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	18百万円	959百万円	978百万円																														
減価償却累計額相当額	16百万円	745百万円	762百万円																														
期末残高相当額	2百万円	213百万円	215百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式600百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.91%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.00%</td></tr> </table>	賞与引当金	365百万円	未払事業税	30百万円	退職給付引当金	133百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	貸倒引当金	48百万円	ゴルフ会員権	47百万円	減損損失	15百万円	棚卸資産評価損	23百万円	その他有価証券評価差額金	295百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	1,149百万円	評価性引当額	81百万円	繰延税金資産合計	1,068百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,068百万円	流動資産 繰延税金資産	494百万円	固定資産 繰延税金資産	574百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.09%	住民税均等割額	1.35%	評価性引当金	3.39%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.00%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.74%</td></tr> </table>	賞与引当金	305百万円	未払事業税	60百万円	退職給付引当金	204百万円	役員退職慰労引当金	56百万円	貸倒引当金	27百万円	ゴルフ会員権	29百万円	減損損失	15百万円	棚卸資産評価損	33百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	854百万円	評価性引当額	86百万円	繰延税金資産合計	768百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	768百万円	流動資産 繰延税金資産	440百万円	固定資産 繰延税金資産	328百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割額	1.56%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.74%
賞与引当金	365百万円																																																																																																
未払事業税	30百万円																																																																																																
退職給付引当金	133百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	61百万円																																																																																																
貸倒引当金	48百万円																																																																																																
ゴルフ会員権	47百万円																																																																																																
減損損失	15百万円																																																																																																
棚卸資産評価損	23百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	295百万円																																																																																																
その他	128百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,149百万円																																																																																																
評価性引当額	81百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,068百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,068百万円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	494百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	574百万円																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.09%																																																																																																
住民税均等割額	1.35%																																																																																																
評価性引当金	3.39%																																																																																																
その他	0.25%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.00%																																																																																																
賞与引当金	305百万円																																																																																																
未払事業税	60百万円																																																																																																
退職給付引当金	204百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	56百万円																																																																																																
貸倒引当金	27百万円																																																																																																
ゴルフ会員権	29百万円																																																																																																
減損損失	15百万円																																																																																																
棚卸資産評価損	33百万円																																																																																																
その他	121百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	854百万円																																																																																																
評価性引当額	86百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	768百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	768百万円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	440百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	328百万円																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94%																																																																																																
住民税均等割額	1.56%																																																																																																
その他	0.10%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.74%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	862.16円	1株当たり純資産額	885.21円
1株当たり当期純利益	36.63円	1株当たり当期純利益	27.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,267	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,267	951
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,598	34,584

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,348,045	1,150
		(株)横浜銀行	569,978	261
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,357,900	251
		東海旅客鉄道(株)	229	163
		三菱倉庫(株)	92,400	107
		東日本旅客鉄道(株)	15,000	97
		横河電機(株)	108,505	88
		(株)安川電機	100,500	85
		西日本旅客鉄道(株)	200	64
		旭硝子(株)	53,601	56
		其他63銘柄	1,297,634	580
計			5,943,994	2,906

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJ証券(株) CP	2,500	2,499
		大和証券キャピタル・マーケット(株) CP	1,000	999
		みずほ証券(株) CP	500	499
		三菱UFJリース(株) CP	500	499
		小計	4,500	4,499
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償 還条項付無担保社債	500	500
		大和証券SMBC(株) キャップ付フロー ター債	500	500
		小計	1,000	1,000
計			5,500	5,499

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱UFJ証券株MMF	2,634,634,595	2,634
譲渡性預金	-	1,730
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券(2銘柄)	8,000	49
計	2,634,642,595	4,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,742	12	17	3,737	2,411	86	1,325
機械及び装置	90	-	-	90	82	1	8
工具、器具及び備品	390	52	15	428	328	26	99
土地	3,281	-	-	3,281	-	-	3,281
リース資産	19	5	-	25	8	5	16
建設仮勘定	29	2	32	-	-	-	-
有形固定資産計	7,554	73	64	7,563	2,830	120	4,732
無形固定資産							
ソフトウェア	237	697	34	899	137	88	761
リース資産	32	-	-	32	19	6	12
ソフトウェア仮勘定	487	13	501	-	-	-	-
その他	36	-	-	36	5	0	31
無形固定資産計	793	710	536	968	162	95	805
長期前払費用	19	4	2	21	13	4	8

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹系(販売・購買)システム構築 619百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	233	141	76	156	141
賞与引当金	898	750	898	-	750
役員賞与引当金	47	30	47	-	30
役員退職慰労引当金	151	41	55	-	137

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	117
預金	
当座預金	3,073
郵便振替	2
普通預金	337
別段預金	10
定期預金	4,451
小計	7,874
合計	7,991

ロ 受取手形(割引手形を除く)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油研工業(株)	358
(株)仲興	252
(株)大林組	237
中央電機(株)	131
(株)大気社	124
その他	2,595
合計	3,699

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	444	810	1,039	1,045	300	59	3,699

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株 (株)関電工	3,970 1,124
CaI-Comp Electronics (Thailand) Public Company Limited	980
海上保安庁	760
Celestica Electronics (M) Sdn.Bhd.	642
その他	19,278
合計	26,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	売掛滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
27,256	110,089	110,587	26,758	80.5	365 89.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
情通・デバイス	1,685
FA・計装システム	712
設備システム	575
合計	2,972

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
印紙・切手	2
その他	1
合計	3

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)島津製作所	356
甲神電機(株)	228
日本航空電子工業(株)	178
(株)菱和ライテック	168
三菱電機システムサービス(株)	168
その他	736
合計	1,836

決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	403	418	661	354	-	1,836

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	9,672
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,049
(株)ルネサステクノロジ	1,303
三菱電機住環境システムズ(株)	1,276
横河電機(株)	518
その他	6,720
合計	26,541

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第159期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第160期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第160期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第160期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナデンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナデンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナデンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 欽哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナデンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。